



教科書ぴたりトレーニング

〈教育出版版・中学社会公民〉

この解答集は取り外してお使いください。



解答集



第1章 私たちの暮らしと現代社会

p.6

びたトレ1

- 1 ①グローバル化
- 2 ②ICT ③インターネット ④AI ⑤SNS
⑥メディアリテラシー
- 3 ⑦少子化 ⑧高齢化 ⑨少子高齢化
⑩核家族

p.7

びたトレ2

- 1 (1)イ
(2)インターネット
- 2 (1)①ウ ②エ
③イ
- 3 (1)少子高齢化
(2)核家族

△ミスに注意

少子化と高齢化

少子化	総人口に占める子どもの数が減る。
高齢化	総人口に占める65歳以上の人口が増える。

書きトレ! (例)働く人が減ることで、国の経済力が低下する。

考え方

- 1 (1)グローバルとは、英語で「球体」や「地球」を意味するグローブ(globe)が語源。グローバル化とは、企業の動きや巨額の資金、多くの人々が国境を越えて地球規模で大きく移動し広がっていくこと。
- 2 (1)②SNSはインターネットを使って、世界中の人々がコミュニケーションをとることができるサービス。近年では企業や政治家の情報発信、緊急時の情報伝達手段としても活用されている。
- 3 (1)65歳以上の人口が7%を越えると高齢化社会、14%を超えると高齢社会、21%を超えると超高齢社会と定義されている。

書きトレ! 少子化が進むと、社会の中核を担う生産年齢人口(15歳以上65歳未満)が減少する。働く人の数が減ると、産業が衰退し、経済全体が悪化する恐れがある。

p.8

びたトレ1

- 1 ①科学 ②iPS細胞 ③技術革新 ④宗教
⑤神道 ⑥キリスト教 ⑦芸術 ⑧文化

2 ⑨伝統文化 ⑩海外(外国)

p.9

びたトレ2

- 1 (1)再生医療
(2)①ウ ②エ ③イ
(3)①節分 ②お彼岸
- 2 (1)ポップカルチャー(大衆文化)
(2)茶道

書きトレ! (例)さまざまな宗教に対して寛容性や多様性がある。

考え方

- 1 (1)②科学の進歩によって、特に医療分野では今まで困難だった多くの病気の治療が発展する可能性が出てきている。
- 2 (1)日本の伝統文化やポップカルチャーは「クールジャパン」として世界に受け入れられている。これらの文化を産業化して、海外で展開する動きもある。

書きトレ! 日本では、神道や仏教と結びつきながら、古くからの自然崇拝や祖先信仰が暮らしの中で大切にされてきた。さまざまな宗教に対して、一つの対象に偏ることなく受け入れるのが日本人の特徴である。

p.10

びたトレ1

- 1 ①家庭 ②地域社会 ③社会的存在 ④他者
⑤対立 ⑥合意 ⑦契約
- 2/3/4 ⑧効率 ⑨公正 ⑩個人の尊重

p.11

びたトレ2

- 1 (1)①ウ ②エ ③イ
(2)家庭生活、地域社会、学校生活などから1つ
- 2 (1)①ウ ②オ ③ア ④エ
(2)手続き(の公正さ)

書きトレ! (例)お互いの意見を出し合い、解決策を話し合って合意を目指す。

- ① (2)職場、地方自治体、国、国際社会も社会集団である。私たちは誰もがさまざまな社会集団の中で成長し、たくさんの人と関わりあって生きている。
- ② 合意を目ざすためのルールをつくるときに必要なのが「効率」と「公正」の考え方である。公正には手続きの公正さのほか、結果の公正さ、機会の公正さがある。

必読トレ! 社会集団の中には立場や価値観の異なるさまざまな人がいることから、トラブルが起きることがある。お互いを尊重し、対立している部分を調整しながら、解決策を話し合うことが必要である。

ウ初詣は、新年の最初に神社や寺に参詣すること。

エ七夕は7月7日の夜に行われる年中行事。オクリスマスは、キリスト教の始祖であるイエス・キリストの誕生を祝う日で12月25日。日本では、飾りつけや料理などを楽しむ行事として定着している。

(3)日本人の宗教観は、自然崇拝や祖先信仰に結びつけた神道や仏教が中心であるが、さまざまな宗教に対しても抵抗はなく、宗教への寛容性・多様性が見られる。

- ④ 対立が生じたときは、お互いの意見を尊重しながら、合意へと導いていくことが必要である。それぞれの利害や考えを調整するためにルールをつくる際は、効率がよく、公正なルールとなっているかという考え方が重要で、ルールをつくっても、人々が納得し合意していなければ、ルールが守られない可能性がある。

単元のココがポイント!

第1章は現代社会の特徴である、「グローバル化」、「情報化」、「少子高齢化」という3つのキーワードが登場する。この後の単元にも深く関わってくる語句なので社会に与えている影響や問題点なども理解しておこう。

p.12~13

びたトレ3

- ① (1)核家族 (2)イ (3)A (4)超高齢社会
- ② (1)情報(化)社会
- (2)(例)不正・有害な情報ではないかどうか見きわめること。
- (3)グローバル化
- (4)国際分業
- ③ (1)キリスト教：オ 仏教：ア
- (2)①エ ②イ ③ウ
- (3)(例)さまざまな宗教に対して寛容性や多様性をもっている。
- ④ ①対立
- ②合意
- ③効率
- ④公正

△ミスに注意

効率と公正

効率	資源や手間を無駄なく使って、より大きな成果を得ること。
公正	公平で偏っていないこと。

- ① (2)イの平均寿命の伸びは、高齢化が進むことの原因である。
- (3)Bは高齢化率の推移を表したグラフである。日本は、2017年には高齢化率が27%を超え、世界で最も高齢化が進んだ国である。
- ② (2)情報社会が進展するにつれ、多くの情報からどの情報が的確か、判断する力が求められるようになっていく。犯罪に巻き込まれる可能性も増加しており、注意することが大切である。
- ③ (1)アお彼岸は、春分の日・秋分の日をそれぞれ中心とする七日間に営む仏事のこと。イひな祭りは、3月3日にひな人形を飾り、白酒などを供えて女子の幸せを祝う行事。

第2章 個人を尊重する日本国憲法

p.14

びたトレ1

- 1 ①専制政治 ②社会 ③世界人権宣言
④大日本帝国憲法
- 2/3 ⑤権力分立 ⑥立憲 ⑦最高法規
⑧法の支配 ⑨日本国憲法 ⑩国民
⑪内閣

p.15

びたトレ2

- 1 (1)①マグナ・カルタ ②ロック ③ルソー
④アメリカ
- (2)社会権
- (3)世界人権宣言
- 2 (1)1946年11月3日
- (2)連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)
- (3)①象徴 ②主権

△ミスに注意

主権

大日本帝国憲法の主権者は天皇、日本国憲法の主権者は国民である。

書きトレ! (例)国民主権、基本的人権の尊重、平和主義。

考え方

- 1 (1)マグナ・カルタは、1215年にイギリスでつくられた、イギリスの憲法の基礎となった文書。大憲章ともよばれる。
- ②ロックは民主政治を主張したイギリスの啓蒙思想家で、主著は『市民政府二論』。
- ③ルソーは、人民主権を主張したフランスの啓蒙思想家で。主著は『社会契約論』。ロック、ルソー、モンテスキューは、近代の人権思想に強い影響を与えた。
- ④アメリカ独立宣言は、イギリスの植民地支配から独立したことを宣言した文書で、民主主義の基本原則が掲げられている。
- (2)ワイマール憲法は、人々の「人間らしく生きるための権利」(社会権)を、初めて保障した憲法である。
- 2 (1)(2)日本国憲法は、連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)が作成した案をもとに、議会での審議・修正を経て、1946年11月3日に公布、翌年5月3日に施行された。

書きトレ! 日本国憲法は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義という3つの考え方を基本的な原理としている。国民主権は、国民が主権をもち、政治のあり方を決めるという考え方。基本的人権は人間としての自由と権利のこと。平和主義は戦争や紛争を未然に

防ぎ、武力の行使を避ける考え方である。

p.16

びたトレ1

- 1 ①個人 ②幸福追求
- 2/3 ③平等 ④同和対策審議会
- ⑤アイヌ文化振興 ⑥両性の本質的平等
- ⑦男女雇用機会均等
- ⑧セクシュアル・ハラスメント
- ⑨男女共同参画社会基本 ⑩障害者基本
- ⑪バリアフリー ⑫障害者差別解消

p.17

びたトレ2

- 1 (1)①基本的人権 ②生命
- (2)法の下での平等
- 2 (1)部落差別 (2)アイヌ文化振興法
- (3)ヘイトスピーチ
- 3 (1)男女雇用機会均等法
- (2)①B ②A ③A ④B

書きトレ! (例)女性の採用を増やす、女性の管理職を増やす、男女の間で賃金に差をつけないなど。

考え方

- 1 (1)科学技術の発展により、遺伝子組み換えや、生命を管理することができるようになった一方、尊厳死や安楽死を認めてほしいという主張もでてきている。生命とは何かを考えることは、人権を考えることにもつながっている。
- 2 (2)2019年には、アイヌ施策推進法が施行されアイヌ文化の継承に向けた努力が続けられている。
- (3)2016年には、ヘイトスピーチ対策法が制定され、差別的言動への対策が行われている。
- 3 (2)①障がいのある人本人に話すことが必要である。
- ④盲導犬はペットではなく、身体の不自由な人を支援する補助犬にあたり、入店を拒否することは差別的取扱いにあたる。

書きトレ! 男女雇用機会均等法により、雇用や職場での男女差別は禁止されたが、女性の社会進出はあまり進んでいない。格差解消に向けて、さまざまな企業が自主的な取り組みをおこなっており、これらはポジティブ・アクション(アファーマティブ・アクション)と呼ばれる。

- 4 ①自由 ②思想 ③表現 ④信教
⑤政教分離
- 5 ⑥令状 ⑦弁護士 ⑧黙秘^{もくひ} ⑨冤罪^{えんざい} ⑩土地

- 1 (1)①イ ②ウ ③ア
(2)①ウ ②オ ③イ
- 2 (1)令状 (2)自白
(3)財産権 (4)地方自治体

書きトレ! (例)被告人は、取り調べや^{ほうてい}法廷で自分に不利なことを話そう強要されない。

考え方

- 1 (1)身体^{からだ}の自由はすべての自由権の基礎である。経済活動の自由は、財産の保障などを中心とした権利であり、日本国憲法では居住・移転・職業選択の自由・財産権の不可侵が保障されている。
- (2)精神活動の自由について、思想・良心の自由、信教の自由、集会・結社・表現の自由、通信の秘密、学問の自由が保障されている。
- 2 (1)逮捕の場合には逮捕令状、身体や住居^{すうきょ}の搜索を行うときには搜索令状が必要である。

書きトレ! 第二次世界大戦前の日本では、拷問^{ごうもん}などによる自白の強要が行われていた。日本国憲法では、身体^{からだ}の自由を徹底的に保障し、被告人には不利な供述を強制されない権利を認めている。

- 1 (1)専制政治 (2)フランス人権宣言
(3)モンテスキュー (4)ワイマール憲法
- 2 (1)①国民 ②象徴 ③基本的人権
(2)1946年11月3日
(3)連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)
(4)内閣
- 3 (1)女子差別撤廃条約
(2)セクシュアル・ハラスメント
(3)合理的配慮 (4)アイヌ文化振興法
(5)賃金に格差がある、会社の管理職などが少ない、育児休暇取得率が女性のほうが多いなど。
- 4 ア③ イ② ウ① エ①

考え方

- 1 (1)(2)近代以前は人々の意思を無視した専制政治が行われていたため、人々の間で国民の意思に基づいた政治、人権を尊重する政治を求める声が高まり、革命へと発展していった。1789年発表されたフランス人権宣言には、人間の自由や平等の権利、国民主権などが書かれている。
- 2 (3)大日本帝国憲法を全面的に改正するにあたり、日本政府はGHQの案をもとに、国民の自由と権利の保障や、議会の権限の拡大などの内容を盛り込んだ改正案を作成した。
- (4)天皇は日本国の象徴として、国の政治に関する行為は行わずに形式的かつ儀礼的な国事行為のみを行う。天皇の国事行為には、内閣総理大臣の任命、最高裁判所長官の任命、内閣総理大臣による国務大臣の任免の認証、長官以外の最高裁判官の任免の認証、法律や条約の公布、国会の召集、衆議院の解散などがある。これらの行為には内閣の助言と承認が必要とされている。
- 3 (5)男女雇用機会均等法、男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法などを制定し、社会における女性の活躍を図っているが、現状はなかなか進んでいない。
- 4 アは、居住・移転・職業選択の自由で保障されている。
イは、法廷の手続きによらなければ、逮捕や処罰されない自由で保障されている。
ウは、表現の自由で保障されている。
エは、信教の自由で保障されている。

単元のココがポイント!

人権の歴史は国名と内容をセットでおさえておく。国の基本法である日本国憲法は、大日本帝国憲法との違いを理解しておく、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の三つの基本原理も覚えやすい。女性や障がい者、アイヌ民族などに対し現在も残る差別問題については、差別をなくすためにどのような法律が制定されたか関連づけるとよい。

- 6 ①生存 ②文化的 ③生活保護
④介護^{かいご}保険制度
- 7 ⑤義務教育 ⑥生涯学習 ⑦労働基準
⑧労働三法 ⑨団結交渉^{こうしやう} ⑩団体行動(争議)

- ① (1)社会権 (2)生存権 (3)介護保険制度
 ② (1)①義務教育 ②生涯学習
 (2)労働基本権(労働三権) (3)団結権

書きトレ! (例)義務教育の無償化、夜間学級、高校の授業料無償化、高校生等奨学給付金、院内学級など。

考え方

- ① (1)すべての人が人間らしい生活を求めるための権利である。生存権、教育を受ける権利、労働権などを社会権という。
 (2)生存権は、社会権の最も基本となるもので、日本国憲法では「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」(第25条)と規定されている。
 (3)介護サービスなどの費用は、40歳以上の人が支払う介護保険料と、私たちの納める税金でまかなわれている。
 ② (2)労働基本権(労働三権)とは団結権、団体交渉権、団体行動権の3つを指す。

書きトレ! 日本国憲法第26条で、国民の誰もが等しく教育を受ける権利をもつことが保障されている。この趣旨に応じて、経済的な理由から学校に通えないということがないように、義務教育や高校の授業料無償化が行われている。また、さまざまな理由で中学校を卒業できなかった人が通う夜間学級や、入院している子どもたちが病院の中で授業を受けられる院内学級もある。

- 8 ①選挙 ②被選挙 ③国民投票 ④国民審査
 ⑤住民投票 ⑥請願 ⑦国家賠償請求
 9 ⑧公共の福祉 ⑨普通教育 ⑩納税

- ① (1)①力 ②オ ③エ (2)請願権
 (3)DV(ドメスティック・バイオレンス)
 ② (1)①普通教育 ②勤労 ③納税

書きトレ! (例)社会全体の利益を優先する場合など、例外的に人権の制約を認めること。

考え方

- ① (2)請願権は、国民が国または地方公共団体に対して、政治的な要求をする権利。年齢や国籍を問わず、日本に住むすべての人々に認められている。

日本国憲法では、国民の義務として子どもに普通教育を受けさせる義務、勤労の義務、納税の義務の三つを規定している。このほか、天皇や、国会議員・裁判官などの公務員には、憲法を尊重し擁護することが義務づけられている。

書きトレ!

日本国憲法は、国民が社会で共同生活を営んでいくために、公共の福祉を定めている。公共の福祉とは、社会全体の利益という意味で、個人の間の人権が衝突した際に調整を行う役割があるが、憲法では公共の福祉を理由として個人の権利が制限される場合には、「必要かつ最小限」のものでなければならないとしている。

- 10 ①環境 ②国民 ③情報公開
 ④プライバシー ⑤個人情報保護
 ⑥自己決定
 ⑦インフォームド・コンセント
 11 ⑧世界人権宣言 ⑨国際人権規約
 ⑩NGO
 ⑪子どもの権利条約(児童の権利に関する条約)

- ① (1)①ウ ②イ ③ア
 (2)自己決定権
 ② (1)①ウ ②イ ③エ

書きトレ! (例)情報化の進展や科学技術の発達により、日本国憲法が制定されたときにはなかった、新たな問題がうまれたから。

考え方

- ① (1)新しい人権は、まだ日本国憲法には明確には規定されていないが、「幸福追求権」(第13条)や「生存権」(第25条)をもとに保障されるべきだと考えられている。
 工嫌煙権は、他人の喫煙による煙の被害を受けない権利のことで、公共の交通機関や飲食店、病院、学校などで分煙化や禁煙が進んでいる。
 ② ア障害者権利条約は、障がいのある人の人権を確保し、権利の実現に向けた取り組みを規定した条約で、日本は2014年に批准。

イ女子差別撤廃条約は、女性に対する差別をなくすことを目的とした条約。

ウ世界人権宣言は、基本的人権を、自由権、参政権、社会権に分け、それぞれについて広い人権を認めている。法的な拘束力はない。エ子どもの権利条約は、戦争や飢饉による飢えに苦しむ子ども、貧しさから通学できない子ども、親に虐待されている子どもの人権を守るための条約。1989年に国連で採択され、18歳未満の子どもへの差別の禁止、子どもによる意見表明権などを保障した。

書きトレ! 新しい人権の一つである環境権は、戦後の経済の発展から、環境汚染が進んだことにより提唱された権利である。このように、科学技術が発展し、情報化が急速に進んだことで、日本国憲法が公布されたころには考えられなかった問題が起きており、新しい人権への理解と対応が求められている。

p.28

びたトレ1

- 1 ①前文 ②9 ③永久放棄 ④武力
⑤必要最小限度 ⑥文民
2 ⑦日米安全保障 ⑧基地 ⑨日米安保共同
⑩国際平和協力 ⑪カンボジア

p.29

びたトレ2

- 1 (1)第9条
(2)戦争の永久放棄、戦力の不保持、国の交戦権の否認(順不同)
(3)文民統制(シビリアン・コントロール)
2 (1)日米安全保障条約
(2)国際平和協力法(PKO協力法)

書きトレ! (例)核兵器を「持たず、つくらず、持ち込ませず」という考え方。

考え方

- 1 (3)文民とは、職業軍人ではない人のこと。
2 (1)日米安全保障条約は、日本の安全と東アジアの平和を守るために結ばれた条約で、これにより日本国内でのアメリカ軍の駐留が認められている。1950年に韓国と北朝鮮の間で起こった朝鮮戦争は、東側諸国が勢力の拡大をねらったものであると、日本やアメリカが判断したことから、日本に米軍基地を残すこととなった。

書きトレ! 核兵器を「持たず、つくらず、持ち込ませず」という三原則は、1971年の国会において決

議された。

p.30~31

びたトレ3

- 1 (1)①生活保護法 ②義務教育 ③知る権利
④(例)個人情報の流出により、プライバシーが侵害される。
(2)①第9条 ②非核三原則
(3)①ア A イ B ウ C エ A オ C
②ア普通教育
イ勤労
ウ納税
2 (1)①カ ②エ
③イ
(2)日米安全保障条約
(3)ア

△ミスに注意

請求権と請願権

請求権	私たちの人権が侵害された時、国に対して一定の行いをすることを要求できる。
請願権	国や地方自治体に直接要望を訴えることができる。

考え方

- 1 (1)①憲法によって国民は「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」が保障されている。生活保護法は、収入が減り、生活に困っている人たちに必要な保護を行い、自立を助けることを目的としている。④情報化が進み、私たちの個人情報や私生活が、自分の知らない間に公開される可能性が高くなっている。個人情報や私生活を守る権利が裁判で認められ、個人情報保護法によって保障されている。
(3)①Aの社会権は、すべての人が人間らしい生活を送るための権利で、アは生存権、エは教育を受ける権利にあてはまる。Bの参政権は、国民が政治に参加する権利で、イは国民が代表者を選ぶ選挙権にあてはまる。Cの請求権は、基本的人権を侵されたり、不利益な扱いを受けたりしたときに、国に対して一定の救済を求める権利で、ウは裁判を受ける権利、オは刑事補償請求権にあたる。
2 (3)1991年の湾岸戦争をきっかけとして、1992年に国際平和協力法(PKO法)が成立し、自衛隊は国連PKO活動の一環としてカンボジアに派遣された。自衛隊はほかにも、国外の戦争や紛争時に、米軍や英軍などの治安維持活動の後方支援を行うために、政府が「非戦闘地域」と規定する現地に派遣され、さまざまな活動を行っている。

単元のココがポイント!

社会権、参政権、請求権、新しい人権はそれぞれ内容を覚えておく。特にプライバシーの権利とSNSの問題は身近な問題なので、どのような行為に問題があるか整理しておくといよい。日本国憲法が掲げる平和主義と自衛隊の役割については、アメリカとの関係もあわせて理解すること。

第3章 私たちの暮らしと民主政治

p.32

びたトレ1

- 1 ①民主政治 ②独裁政治 ③直接民主
④間接民主 ⑤多数決
2/3 ⑥普通選挙 ⑦公平選挙 ⑧秘密選挙
⑨小選挙区 ⑩比例代表
⑪小選挙区比例代表並立 ⑫18

p.33

びたトレ2

- 1 (1)直接民主
(2)①間接民主制
(議会制民主主義または代議制)
②多数決
2 (1)普通選挙
(2)比例代表制
3 (1)18歳
(2)一票の格差

書きトレ! (例) 投票日に投票にいけない場合、投票日の前日までに投票ができる。

考え方

- 1 (2)①日本を含めほとんどの国では、自分たちの意見を代表する人を選び、選ばれた人が議会で話し合って物事を決める間接民主制(代議制、議会制民主主義)がとられている。一方、直接民主制は、国民が直接政治に参加する制度である。
2 (2)比例代表制は、政党の名前を書いて投票し、得票数に応じて政党に議席を配分するしくみ。
3 (2)現在の日本では、議員一人当たりの有権者数に2倍以上の差がつく選挙区が存在している。選挙区によっては少ない得票で当選しているのに対し、得票数が多くても落選することがあり、選挙の無効を問う訴訟が起こっている。

書きトレ! 冠婚葬祭や仕事などで、投票日に投票することができない場合、投票日の前日までの間に投票することができる。

p.34

びたトレ1

- 4 ①公約 ②与党 ③野党 ④二党(二大政党)
⑤多党 ⑥連立政権 ⑦政党交付金
5 ⑧世論 ⑨マスメディア
⑩フェイクニュース

- ① (1)①イ ②ア
(2)①二党制(二大政党制) ②国(庫)
② (1)世論調査
(2)工

書きトレ! (例)複数の情報源を比べる、どのような取材やデータに基づいているのか確認する、など。

考え方

- ① (2)①日本は三つ以上の政党が存在する多党制である。
② (2)工AIは人工知能のこと。言語の理解、判断などを人間に代わってコンピューターが行うことを目的としており、さまざまな分野での活躍が期待されている。

書きトレ! マスメディアの情報は、発信している会社の立場や考え方によって、同じ問題を取り扱っていても内容や論調が異なる場合がある。また、フェイクニュースと呼ばれる、虚偽の情報が報道されることもある。そのため、常に複数の情報源を比べること、データの根拠は何か、どのような取材が行われたかなど、自分で確認してから問題について考えることが重要である。

- ① ①最高機関 ②立法機関 ③常会(通常国会)
④臨時会(臨時国会) ⑤参議院
⑥内閣総理大臣 ⑦衆議院の優越
② ⑧予算 ⑨国政調査 ⑩弾劾裁判 ⑪委員会
⑫公聴会 ⑬議員立法

- ① (1)特別会(特別国会)
(2)イ
② (1)①(国会)議員 ②公聴会 ③天皇
(2)両院協議会 (3)閣法

書きトレ! (例)衆議院は参議院に比べて任期が短く、解散もあるので、国民の意思をより強く反映していると考えられるから。

考え方

- ① (2)イ憲法改正の発議は、衆議院と参議院それぞれの本会議にて3分の2以上の賛成で可決した場合に、国会が行うしくみとなっている。

- ② (2)国会の審議の際に衆議院と参議院の議決が異なった場合、それぞれの院の代表からなる両院協議会が開催され、意見の調整が行われる。両院協議会を開いても意見が一致しない場合は、衆議院の議決が国会の議決となる(衆議院の優越)。

書きトレ! 衆議院と参議院は原則として同じ権限をもっており、国会の議決には両院それぞれの議決の一致が必要であるが、一致しないときに政治が止まってしまうのを避けるために、いくつかの決定には衆議院に強い権限を認めている。参議院に比べて衆議院の任期は4年と短く、任期満了前に解散することがある。そのため、選挙による国民の意思を、参議院よりも強く反映していると考えられている。

- ③ ①内閣 ②内閣総理大臣 ③国務大臣
④閣議 ⑤議員内閣 ⑥内閣不信任案
⑦総辞職 ⑧公務員
④ ⑨行政改革 ⑩規制緩和 ⑪独立行政法人
⑫小さな政府

- ① (1)①内閣総理大臣(首相) ②解散
③国会議員
(2)議院内閣制
(3)助言、承認(順不同)
② (1)民営化
(2)独立行政法人

書きトレ! (例)高い税金を支払わなければならないが、福祉などの行政サービスが充実している。

考え方

- ① (2)内閣総理大臣は国会で指名され、与党の党首が内閣総理大臣になるため、内閣と国会が協力して政治を進めることができる。
② (1)行政の役割が拡大するにつれ、費用や公務員の数も増え、税金が多く使われるようになってきた。また、行政の介入が増え、自由な経済活動が妨げられるおそれもでてきたことから、大きくなりすぎた行政の仕事を整理し、民間に移す動きが1980年代ごろから進められてきた。日本郵政グループのほかに、日本電信電話公社→NTTグループ、

日本専売公社→日本たばこ産業株式会社(JT), 日本国有鉄道→JRなどがある。

書きトレ! 「大きな政府」の代表である北欧の国々などは、税金が高い分国民の負担は重い、医療や福祉が充実している。一方、「小さな政府」は、税金は安い、医療保険の保険料などは自己負担であり、保険料を支払わないと必要な医療を受けられない。

p.40~41

びたトレ3

- ① (1)間接民主制(議会制民主主義または代議制)
(2)独裁政治
(3)(例)少数意見の人の権利が否定されないようにする。
- ② (1)①小選挙区制
②比例代表制
(2)死票
(3)①
(4)小選挙区比例代表並立制
(5)①ア ②ウ
(6)(例)選挙や議会で決定したことへの信頼感の低下につながる。
- ③ (1)①内閣総理大臣 ②連帯責任 ③国務大臣
(2)ウ, オ, カ(順不同) (3)エ

△ミスに注意

間接民主制と直接民主制

間接民主制	代表者を選び、代表者が議会に集まって話し合う。
直接民主制	国民自らが直接政治に参加する。

考え方

- ① (3)多数決の原理は、討論の自由とともに民主主義の基本原則であるが、決定の前に少数意見を尊重することが必要である。
- ② (1)日本を含む多くの国では、大きく分けて小選挙区制と比例代表制がとられている。小選挙区制は、一つの選挙区から一人の議員を選出する制度。比例代表制は、政党の名前を書いて投票し、得票数に応じて政党に議席を配分する制度。
- (2)死票とは、有効投票ではあるが、選挙に当選した人以外の人(落選した人)に投じられた票のこと。
- (6)選挙は国民の意思を政治に反映するしくみであるため、選挙に参加する人が少なければ、選挙結果やその後の議会の決定が、本当に国民の意思を反映しているか分からず、信頼性の低下につながる。
- ③ (2)衆議院の優越が認められている事項としては、法律案の議決、予算の先議権と議決、

条約の承認、内閣総理大臣の指名、内閣不信任の決議がある。

- (3)ア、イは国会の仕事である。ウは内閣不信任案が可決されると、内閣は衆議院の解散を選ぶことができる。

単元のココがポイント!

小選挙区制と比例代表制のしくみは図を使うと理解しやすい。衆議院の優越、国会・内閣の仕事は混同しないように注意。例えば予算を「作成する」のか「議決する」のか、条約を「結ぶ」のか「承認する」のかなど、項目ごとに整理しておく。

p.42

びたトレ1

- ⑤ ①司法 ②最高裁判所 ③国民審査
④三審制 ⑤控訴 ⑥上告
- ⑥ ⑦民事 ⑧原告 ⑨被告 ⑩和解 ⑪刑事
⑫被疑者 ⑬起訴

p.43

びたトレ2

- ① (1)①裁判官 ②良心
(2)司法権の独立 (3)控訴
- ② (1)被告 (2)調停 (3)国選弁護人
(4)「疑わしきは罰せず(被告人の利益に)」の原則
(5)ア

書きトレ! (例)公正かつ慎重な裁判を行い、間違った判決を防ぐため。

考え方

- ① (2)司法権の独立とは、裁判所がほかの権力から圧力や干渉を受けないように、国会、内閣などの機関から独立していること。裁判官の身分は保障され、心身の故障や弾劾裁判による罷免、国民審査で罷免とされた場合などを除いて、やめさせられることはない。
- (3)地方裁判所、家庭裁判所、簡易裁判所などで最初に行われる裁判を第一審といい、その判決に不服な場合は上級の裁判所へ控訴することができる。そこでの判決にも不服な場合は、さらに上級の裁判所へ上告することができる。
- ② (1)民事裁判では、訴えた側を原告、訴えられた側を被告という。民事裁判では被告人席はなく、原告側と被告側が向かい合う。

- (5)イの行政裁判は、民事裁判とほぼ同じような手続きで行われる。
ウは弁護人ではなく検察官が正しい。
エは再審制度があり、確定した判決に重大な誤りがあると認められた場合、裁判のやり直しが認められている。

書きトレ! 同じ事件について、三段階で裁判を求めることができる制度を三審制という。裁判所の判決は、人生を左右する重大なものであるため、より公正で慎重に裁判を行うために設けられた制度である。

p.44

びたトレ1

- 7 ①法テラス ②裁判員制度 ③刑罰
④被害者参加制度
8 ⑤三権分立 ⑥憲法 ⑦違憲立法審査
⑧違憲 ⑨法の番人

p.45

びたトレ2

- 1 (1)①オ ②ウ ③エ
(2)法テラス(日本司法支援センター)
2 (1)①国会 ②内閣 ③司法権
(2)三権分立 (3)法の番人

書きトレ! (例)お互いを抑制することで、権力の濫用を防ぐこと。

考え方

- 1 (1)2009年から始まった裁判員制度は国民が裁判に参加する制度で、重大な刑事事件において、国民の中から選ばれた6名の裁判員が3名の裁判官といっしょに証拠を調べ、被告人や証人に質問をして、被告人が有罪か無罪かを判断する。裁判員裁判での判決は過半数で決せられるが、多数決の中に最低1名の裁判官の賛成がなければ決まらない。
2 (1)図中の違憲立法審査とは、最高法規である憲法に違反するような法律や規則が制定されることがないように、裁判所が判断する権限のこと。法令審査権、違憲審査権ともいう。

書きトレ! 国の権力には強制力があるため、一つの機関に権力が集中することで、それが濫用されるのを防いでいる。

p.46

びたトレ1

- 1 ①過疎 ②過密 ③地方自治 ④学校
⑤地方分権 ⑥対等
2 ⑦地方公共団体 ⑧行政サービス ⑨首長
⑩条例 ⑪オンブズマン ⑫直接請求
⑬住民投票

p.47

びたトレ2

- 1 (1)地方分権 (2)民主主義 (3)条例
2 (1)エ
(2)①首長 ②監査請求 ③選挙管理委員会
④住民投票

書きトレ! (例)議会は首長の方針に反対であれば不信任の議決ができる。これに対して、首長は議会の解散権をもっている。

考え方

- 1 (1)1999年、地方分権一括法の制定や地方自治法の改正により、国の仕事の多くを、地方公共団体に委ねた。
(2)地方自治はさまざまな住民が参加して、身近な地域の問題解決を目指すことから、「地方自治は民主主義の学校」とよばれる。
2 (1)地方公共団体の主な仕事には、学校や図書館などの設置、住民の健康管理、上下水道やごみ処理場などの整備、消防や交通の取り締まりなどの行政サービスや、高齢者の介護、生活に困っている人の支援などがある。
(2)④住民投票制度は、住民が地域の重要な問題について、直接賛否を表すことができる制度。

書きトレ! 首長の不信任決議を行う場合、議会は議員の3分の2以上が出席し、その4分の3以上の賛成が必要である。議員も首長も住民によって選ばれており、どちらかが強くなりすぎないようにしくみになっている。

p.48

びたトレ1

- 3 ①地方税 ②地方交付税 ③国庫支出金
④消費税率
4 ⑤少子高齢 ⑥市町村合併 ⑦NPO

p.49

びたトレ2

- 1 (1)地方交付税
(2)法定外税
(3)消費税

2 (1)協働

(2)ア

書きトレ! (例)地域によって、住んでいる人や大きな企業の数、産業の規模が違うから。

考え方

- ① (1)地方交付税は使い道を自由に決めることができる財源である。一方、国庫支出金は義務教育、福祉など特定の活動にのみ使うことができる。
- ② (2)2002年、近隣の市町村で合併すれば国からの財政支援が強化される「合併特例法」の改正・施行により全国で市町村合併が進んだ。合併によって仕事の効率化が期待される一方、地域の独自性が薄れる、住民の声が届きにくくなるといった心配もある。

書きトレ! 上位三県は人口が多く、大きな企業の数も多いことから、住民が納める地方税が多い。地方交付税は、住民や産業が少ないなどの理由で、地方税などだけでは必要な収入がまかなえない地域に多く配分される。

p.50～51

びたトレ3

- ① (1)A 高等裁判所 B 最高裁判所
(2)オレンジの矢印：イ 青の矢印：ウ
(3)三審制
(4)(例)公正で、慎重な裁判を行うため。

- ② (1)①民事裁判
②被告
(2)①被疑者
②検察官(検事)
(3)①裁判員制度
②イ

△ミスに注意

被疑者と被告人

被疑者	犯罪の疑いがあり、捜査の対象になっている人。起訴はまだされていない。
被告人	検察官に起訴された被疑者。

- ③ (1)ウ
(2)違憲立法審査権
(法令審査権、違憲審査権)
(3)エ
- ④ (1)①ア ②ウ
(2)(例)医療や介護などの分野で支出が増える一方、地方税などの収入が減り、財源の確保が難しくなっている。

考え方

- ① (1)A 高等裁判所は東京・大阪・名古屋・広島・福岡・高松・仙台・札幌の8か所にある。
B 最高裁判所は一つしかなく、東京にある。

(3)三審制とは、同じ事件について三段階まで裁判を求めることができる制度で、より公正で慎重に裁判を行うためのしくみである。

- ② (1)民事裁判は、お金の貸し借りや土地の売り買い、相続、家族関係の争い、交通事故の損害賠償などの個人間のもめごとがあったときの裁判。どちらか一方が訴えることで裁判が始まり、訴えた側を原告、訴えられた側を被告という。

(3)学生や生徒は、裁判員に選ばれても辞退することができる。

- ③ (1)国民審査は、任命後と、任命から10年後の衆議院議員選挙のときに、裁判官を罷免するかどうか国民が投票する制度。国民投票は国政の重要な事について国民が直接行う投票のことで、日本では憲法改正に行われる。

(3)内閣が行うのは最高裁判所長官の指名であり、弾劾裁判は国会の仕事である。下級裁判所の裁判官、高等裁判所の長官は、最高裁判所が指名した者の名簿によって内閣が「任命」する。「指名」と「任命」、「高等裁判所」と「最高裁判所」を混同しないよう注意したい。

- ④ (2)少子化により働く人が減ることで地方税などの収入が減る。また、高齢化が進むと、医療や介護に関する支出が増える。高齢化が進行し、自主財源だけで必要な収入をまかなえない地方自治体も出てきている。

単元のココがポイント!

裁判の種類やしくみは、似たような語句が多く混同しやすいため注意する。三権分立は国会・内閣の仕事も復習しながらおさえるとよい。地方自治については、直接請求のしくみが頻出。種類と必要な署名の数などをおさえておく。

第4章 私たちの暮らしと経済

p.52

びたトレ1

- 1 ①消費 ②サービス ③家計 ④貯蓄
- 2 ⑤消費者基本 ⑥製造物責任
⑦クーリング・オフ
- 3 ⑧小売業 ⑨商業 ⑩インターネット

p.53

びたトレ2

- 1 (1)①所得 ②税金 ③消費
- 2 (1)消費者基本法 (2)クーリング・オフ制度
- 3 (1)POS(販売時点情報管理)システム
(2)ウ

書きトレ! (例) カードを発行している会社が一時的に代金を支払い、カードを利用した人が後日カード会社に代金を支払う。

考え方

- 1 (1)所得から税金や社会保険料などを差し引いた、私たちが自由に使えるお金のことを可処分所得という。
- 2 (1)消費者基本法は、1968年に制定された消費者保護基本法を改正したもの。この法律に基づき、消費者からの苦情や相談を受け付ける消費生活センターが全国各地に設置された。
(2)クーリング・オフ制度は訪問販売などで商品を購入した後、一定期間内であれば理由に関係なくその契約を解除できる制度。
- 3 (2)問屋は小売業とつかった人を結ぶ卸売業である。

書きトレ! クレジットカードはカード会社が消費者の代わりにお店に代金を支払い、消費者は将来決まった期日にカード会社に代金を支払うしくみである。現金をもたずに買い物できる便利さがある反面、お金の使いすぎを招くなどの問題点も指摘されている。

p.54

びたトレ1

- 1 ①起業 ②資本 ③労働力 ④資本主義経済
- 2 ⑤個人企業 ⑥会社企業 ⑦公企業
⑧独立行政法人
- 3 ⑨株式 ⑩株主 ⑪株主総会
⑫企業の社会的責任

p.55

びたトレ2

- 1 (1)資本主義経済 (2)知的財産
- 2 (1)ア (2)組合企業
- 3 (1)①イ ②ウ ③エ ④ア

書きトレ! (例) 株主は出資金を失うが、会社の借金などを返す義務はない。

考え方

- 1 (2)資本、店などを建てるための土地、労働力をあわせて生産の3要素という。特許やノウハウなどの知的財産を含める場合もある。
 - 2 (1)イ～エは公企業である。
 - 3 (1)株式会社の基本的なしくみは覚えておこう。
株主は、会社の経営には直接には参加しないが、株主総会に出席して会社の経営にかかわる。直接会社を経営するのは、株主総会で選ばれた取締役などの専門の人である。
- 書きトレ!** 株式会社が倒産すると株式の価値がなくなるため株主は出資金を失うが、会社の借金を返す義務などを負う責任はない。

p.56

びたトレ1

- 4 ①労働契約 ②労働基準 ③非正規労働者
④労働基準監督署 ⑤労働組合
⑥労働関係調整
- 5 ⑦終身雇用 ⑧年功序列賃金 ⑨能力給
⑩ワーク・ライフ・バランス

p.57

びたトレ2

- 1 (1)①エ ②ア ③オ ④カ ⑤イ
(2)労働組合法
- 2 (1)終身雇用 (2)派遣社員
(3)ワーク・ライフ・バランス

書きトレ! (例) 働く時間や日数を選べるのが長所だが、賃金が安く雇用も安定していないため正社員との間に経済的格差がある。

考え方

- 1 (2)労働三権は団結権・団体交渉権・団体行動権のこと。これらを保障した労働組合法、労働条件の最低基準を定めた労働基準法、使用者と労働者の関係を正常にするための労働関係調整法の三つを合わせて、労働三法という。
- 2 (1)日本では、大企業を中心に、就職してから定年まで同一の企業で働く終身雇用や、年功序列賃金が採用されていた。近年では維

持することが難しくなり、制度を見直す企業が増えている。

- (3) 少子高齢化が進み、労働力人口が減少する中で、女性の労働力を増やすためにも、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みが重要である。

書きたれ! 派遣社員などの非正規社員は、働く日数や時間を選べるため、家庭や学校など自分の時間を活用できるメリットがある。しかし、非正規社員の多くは雇用や賃金についての保障がなく、将来の見通しを立てづらい状況にある。

p.58～59

びたトレ3

- ① (1) クーリング・オフ制度
(2) 消費者契約法
(3) ア× イ○ ウ○
(4) (例) 流通業者の連絡費用が下がった、消費者が生産者から直接購入をすることができるようになった、など。
- ② (1) ①ウ ②ア
③オ ④カ
⑤エ ⑥イ
(2) 有限責任制
(3) CSR
- ③ (1) 労働基準法
(2) ウ
- ④ (1) 52.6(%)
(2) (例) 出産・育児で退職すると、正社員への復職が難しいから。

△ミスに注意

消費者基本法と消費者契約法

消費者基本法	消費者保護基本法を改正。消費者の権利などを明確化。
消費者契約法	業者の不当な勧誘があった場合、消費者は契約を取り消すことができる。

考え方

- ① (3) 私たちはふだんの暮らしの中で、必要なものをお金と交換する形で手に入れており、交換は売り手と買い手の利害が一致して「契約」が結ばれることで行われる。契約は口頭だけで行われる場合もある。
- ② (1) 資本金を小さな金額の株式に分けて出資者を集める会社を株式会社といい、株式を買った人を株主という。一般的に、株主は会社の経営に直接参加せず、重要事項を決定する株主総会で選ばれた専門の経営者(取締役)が会社を経営する。株式会社が利益を出した場合、株主は持っている株式の数に応じて配当を得る。

(3) CSR(企業の社会的責任)とは、企業活動が社会に及ぼす影響や害悪について企業が負うべき責任のこと。生産方法を選ぶ際に環境への影響を考えること、男女とも働きやすい条件をそろえること、個人情報などを慎重に保護することなど、利益の追求とともに重視している。

- ③ (2) 18歳ではなく15歳未満の児童の雇用を禁止している。
- ④ (2) グラフのAが女性、Bが男性である。現在、日本の労働力の約半数は女性だが、出産・育児で一度退職すると、保育園が少ないことなどを理由に正社員として再び働くことが難しい。ワークシェアリングや在宅ワークなど、さまざまな働き方も考えていく必要がある。

単元のココがポイント!

第4章では、経済を動かす「家計」「企業」「政府」を学習する。このうち、「企業」については、株式会社のしくみは図で出題されることが多い。株主と株式会社の関係、それぞれの役割を復習しておく。働く人を取り巻く環境はグローバル化や少子高齢化の問題とも関連付けて考えよう。

p.60

びたトレ1

- ① ①安く ②高く ③均衡価格 ④市場経済
⑤効率性
- ② ⑥独占禁止 ⑦公正取引委員会 ⑧公共料金

p.61

びたトレ2

- ① (1) ①需要曲線 ②供給曲線
(2) 値段: 300円 個数: 40個
- ② (1) ①消費者 ②公正取引
(2) 独占価格

書きたれ! (例) 家計の所得に関わらず、公平に供給する必要があるから。

考え方

- ① (1) 需要曲線は消費者が買いたいと思う量、供給曲線は売り手が売りたいと思う量を示している。価格が安いときは消費者は商品をたくさん買うが、高いと買おうとしないので、需要曲線は右下がりになる。一方、価格が安いと売り手は商品を売ろうとしないが、高いとたくさん売ろうとするため、供

給曲線は右上がりになる。

- (2)消費者が買いたいと思う量である需要量と、売り手が売りたいと思う量である供給量が等しくなったときの価格を均衡価格という。問題のグラフの、需要曲線と供給曲線が交わった黒い点に該当する商品の価格と取引量を書けばよい。

- ◆(1)(2)市場を独占する企業が一方的に決める価格を独占価格という。一つの企業が市場を独占してしまうと競争が活発でなくなり、市場で実際に取引引きされるときに価格(市場価格)を均衡価格へ導くしくみ(市場メカニズム)がうまく機能しなくなることがある。そのため独占禁止法では、生産者どうしで相談をして、競争を避ける取り決めるを行うことなどを禁止している。独占禁止法は、公正取引委員会によって運営されており、不当な商品表示の取り締まりなど企業の活動を監視する役割も、公正取引委員会がになっている。

書きトレ! 水道や電気、ガスなどは生活に不可欠なものであり、所得に関係なく公平に供給される必要があるため、市場メカニズムに委ねると、国民生活へ大きく影響が出る場合がある。そのため、これらの価格は政府や地方公共団体が管理している。

p.62

びたトレ1

- 1 ①預金 ②融資^{ゆうし} ③決済 ④日本銀行
⑤発券銀行
2 ⑥株式市場 ⑦株価 ⑧投機
3 ⑨資源配分 ⑩再分配 ⑪景気循環^{じきかん}
⑫安定化

p.63

びたトレ2

- ◆(1)融資 (2)市中銀行
◆(1)①資本金 ②投資 ③投機
(2)株価
◆(1)資源配分
具体例：道路、ダム、警察、消防など
(2)財政政策

書きトレ! (例)紙幣(日本銀行券)を発行する。

- 考え方** ◆(2)一般の銀行は市中銀行とよばれ、私たちが住宅ローンを借りたりお金を預けたりする

ことができる。日本銀行は日本の中央銀行であり、市中銀行とは異なる役割をもっている。

- ◆(1)投資家は株式の価格(株価)が安いときに株式を購入し、値上がりしたときに売ること
で、その差額を利益(利ざや)として受け取ることができる。利ざやの獲得だけを目的とした株式売買も多く、これを投資とは区別して投機とよぶ。
◆(1)道路・ダム・港湾などの社会資本や、警察・消防・教育などの公共サービスは、民間企業が市場を通して供給するのは難しいため、納められた税金をもとに政府が供給している。この政府の役割を財政の資源配分という。

書きトレ! 日本銀行は、日本の中央銀行。紙幣を発行できる唯一の銀行で、発券銀行ともよばれる。

p.64

びたトレ1

- 4 ①国税 ②地方税 ③同じ
5 ④歳入^{さいにゅう} ⑤歳出 ⑥地方交付税 ⑦国債^{こくさい}
6 ⑧国内総生産 ⑨経済成長
⑩インフレーション ⑪公開市場操作

p.65

びたトレ2

- ◆(1)間接税
(2)所得税、法人税、相続税など
◆(1)①歳入 ②国債 ③地方債 ④歳出
(2)特別会計予算
◆(1)1万円
(2)GDP

書きトレ! (例)脱税の問題が起こりにくい、高所得者も低所得者も同じ税率のため、低所得者のほうが所得にしめる税負担の割合が高くなる。

考え方

- ◆(1)(2)税金を納める人と実際に負担する人が同じ税金を直接税、違う場合を間接税という。直接税には所得税や法人税、相続税などがあり、間接税には消費税、たばこ税、関税などがある。日本の国税における直接税と間接税の比率は約7対3である。
◆(2)政府の毎年の収入を歳入、支出を歳出とい

う。国債は国の借金，地方債は地方公共団体の借金のことで，国債と地方債を合わせて公債という。1年間の予算で，歳出に対して歳入が不足した場合，政府は公債を発行して国民から借金をし，歳入の不足分を補う。

(2) 政府が特定の目的にあてる部分を特別会計予算，日常的な活動にあてる部分を一般会計予算という。

- ◆ (1) 付加価値とは，1年間に新たに生み出される財やサービスの価値のこと。この問題では，商品の価格が3万円で，そのうち原材料などの費用が2万円であることから，付加価値は1万円となる。
- (2) 付加価値を日本全体で合計したものを国内総生産(GDP)，GDPが大きくなることを経済成長という。GDPの1年間の増加率が経済成長率である。

書きトレ!! 消費税は所得に関わらず，支払いと同時に税を小売店などに納めるため，脱税や申告漏れなどの問題が起りにくいのが長所である。しかし，所得の多い人と少ない人が同じ税率で課税されるため，所得の低い人の方が所得に占める消費税の負担の割合が高くなる逆進性の問題があり，公平とはいえないのが短所である。

p.66～67

びたトレ3

- ① (1) 均衡価格 (2) ①
(3) 公正取引委員会
(4) (例) 所得に関係なく，公平に供給されることが求められるから。
- ② (1) a 間接金融 b 中央銀行 c 〇
(2) 融資
(3) 証券会社
- ③ (1) 所得の差を調整しながら，同じ公共サービスを供給することで，所得の再分配を図ること。
(2) 資源配分
(3) 国債
- ④ (1) ①
(2) ②
(3) 金融政策
(4) (例) 国内総生産(GDP)の1年間の増加率。
(5) 工

▲ミスに注意

金融政策と財政政策

金融政策	日本銀行が行う景気対策。
財政政策	政府が行う景気対策。

考え方

- ① (2) 大型連休になると観光地に訪れる人が増えるため，需要量が増えるが，ホテルの部屋の数が増えるわけではないため供給量は一定である。そのため，①のように価格が上がる。
- (3) 生産者どうしが相談をして，競争を避けることを禁止する独立禁止法は，公正取引委員会によって運用されている。
- (4) 電気，ガス，水道など誰にとっても必要なものは，所得に関わりなく公平な供給が求められるため，価格は政府や地方公共団体が管理している。
- ② (1) 家計が銀行を介して行う金融は間接金融。直接金融は，企業が証券市場を通じて会計などから直接資金を調達する方法。
- ③ (1) 所得税の累進課税制度とは，所得税の税率を所得によって変えることで，低所得者の税負担を軽くし，その分を高所得者が負担する制度。税を払った後の所得の差を減らし，他方で同じように公共サービスや社会保障を受けられるようにすることで所得の再分配を行っている。
- (2) 資源配分は民間企業だけではすべて供給できないものを，政府が税金をもとに供給すること。財政の3つの役割である資源配分・所得の再分配・経済の安定化の違いをおさえておこう。
- ④ (1) 好況が行きすぎると，多くの財やサービスの需要が供給を上回って，物価が上がり続けるインフレーション(インフレ)が起こる。
- (2) 政府は経済の安定のために，不況(不景気)のときは所得税の減税や公共事業などの歳出を増やすことで景気を上向きにするなどの財政政策を行う。
- 一方，好況(好景気)のときは増税や公共事業などの歳出を減らし，行きすぎた景気を抑える。
- (3) 日本銀行が行う公開市場操作などは金融政策である。同じ景気対策として，政府が行うものは財政政策のため注意しよう。
- (5) アは，景気を抑えるために公共事業を減らすため，あやまり。
- イは，経済政策は日本銀行の金融政策と，政府の財政政策を適切に組み合わせて行っている。
- ウは，経済状態としては好況が望ましい。

単元のココがポイント!

景気対策は、政府の財政政策と日本銀行が行う金融政策が混合しやすいが、政府が税金を集めて政策にあてる活動を「財政」ということをふまえると理解しやすい。好況・不況になるとおこる現象と、それに対する解決策はセットで覚えよう。

第5章 安心して豊かに暮らせる社会

p.68

びたトレ1

- 1 ①社会保障制度 ②高齢者^{こうれい}
2 ③社会保険 ④公的扶助^{ふじよ} ⑤生活保護
⑥公衆衛生 ⑦国民年金 ⑧生存

p.69

びたトレ2

- 1 (1)生活保護
(2)年金保険, 医療保険, 介護保険(順不同)
2 (1)①公的扶助 ②社会福祉 ③感染症
(2)雇用保険

書きトレ! (例) 高齢者の数が増えるため、社会保障制度を支えるための保険料や税金がより多く必要になってくる。

考え方

- 1 (2) 社会保障とは、個人の努力だけでは問題を解決することが難しい場合に、社会全体でお互いを助け合うしくみ。日本国憲法でも「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」(第25条)が、生存権として保障されている。高齢になると体が弱くなり、退職する人も多いことから、年金保険, 医療保険, 介護保険が多く使われている。
- 2 (2) 日本の社会制度の中心になっているのが社会保険である。社会保険には年金保険, 健康保険, 雇用保険, 労働者災害補償保険, 介護保険などがある。また、収入が少なく生活に困っている人に対しては、生活費や教育費を給付する公的扶助の制度や、障がいのある人や高齢者などに対して、生活の保障や支援サービスを提供する社会福祉の制度がある。

書きトレ! 日本は65歳以上の人口の割合が人口全体の27%を超え、世界で最も高齢化が進んだ国になっている。社会保障制度はすべての世代の生活を支援しているが、特に高齢者に多く利用されており、今後その財源をどうしていくか考える必要がある。

p.70

びたトレ1

- 3 ①少子高齢 ②社会保険料 ③介護保険制度
④自助
4 ⑤社会資本 ⑥バリアフリー
⑦ユニバーサルデザイン ⑧合理的配慮

- ① (1)少子高齢社会 (2)介護保険制度
(3)イ
- ② (1)社会資本 (2)ユニバーサルデザイン
(3)視覚障がい者誘導用ブロック、段差の解消、障がい者用トイレなど

書きトレ! (例)多くの給付を受ける高齢者が増加するが、保険料や税金を負担する現役世代は減少するため。

考え方

- ① (3)イ 社会保障制度とその財源をどうするかは重要な課題となっており、制度を維持する方法の一つとして、社会制度の給付を減らすことも考えられる。しかし、給付が減ることで生活が成り立たなくなる人が増える可能性もある。
- ② (3)階段に車いす用のスロープを取り付けたり、歩道や電車・バスから段差をなくしたりするなど、物理的・心理的な壁を取り除くことをバリアフリーという。

書きトレ! 少子高齢化が進むにつれて、増大する高齢世代を支える財源の多くを、減少する現役世代が負担することになり、今後の大きな課題となっている。

- ① ①公害対策基本 ②環境庁
③汚染者負担の原則 ④環境基本
⑤環境アセスメント ⑥循環型
- ② ⑦環太平洋パートナーシップ かんたいへいよう ⑧空洞化 くうどう
- ③ ⑨六次産業化

- ① (1)①熊本県 くまもと ②富山県 とやま
(2)環境アセスメント
- ② (1)多国籍企業 (2)モノカルチャー
- ③ (1)六次産業化 (2)①ウ ②イ

書きトレ! (例)雇用が減り、地域経済が衰退する。

考え方

- ① (1)公害とは、本来は自然環境に存在しなかった性質の廃棄物が大量に発生するなど、環境がもつ浄化と再生の能力が破壊される環境問題。日本では高度経済成長期に重化学工業化が進んだ際、工場から有害物質が未処理のまま排出されたことにより、水質汚

濁や大気汚染、土壌汚染、騒音、地盤沈下などの公害による被害が全国各地で続発した。

- ② (2)一つの国の経済が特定の鉱産資源や農産物に依存している状況のことをモノカルチャーという。輸出品の価格は国際市場によって変わるため、経済が安定せず、暴落すればその国の経済に大きな影響を与える。植民地支配が長く続いたアフリカなどの発展途上国に多い。
- ③ (1)地元の食材を加工し、独自の地域ブランドとして販売する「六次産業化」の動きは全国各地に広がっている。

書きトレ! 経済のグローバル化に伴い、安い労働力や土地を求めて海外に移転する企業が増えたことにより、国内の雇用や生産が減少している。

- ① (1)イ：A ウ：A
エ：C カ：B
キ：D
- (2)生存権
- (3)介護保険制度
- (4)(例)社会の高齢化が進み、高齢者の数が増えているから。

▲ミスに注意

基礎年金と厚生年金

基礎年金	すべての国民が加入する。
厚生年金	会社員などが加入し、基礎年金に上乗せされて支給される。

- ② (1)①ア：A ②エ：C ③キ：A
④イ：D
- (2)公害対策基本法 (3)環境基本法
- (4)(例)自然の再生・浄化の能力を尊重した社会。
- ③ (1)産業の空洞化
- (2)①イ ②ウ ③ア
- (3)イ

考え方

- ① (1)ア、オは国が保障する社会保障にあたらな
- (3)介護サービスなどの費用は、40歳以上の人が支払う介護保険料と、私たちの納める税金でまかなわれている。
- (4)社会保障制度は特に高齢者が多く利用している。平均寿命が延び、高齢化の進む日本では社会保障制度を支えるための費用がさ

らに増えることが予想される。

- ② (1)①新潟水俣病(新潟県)と③水俣病(熊本県)は、工場廃水中の水銀などから引き起こされた水質汚濁によるもの。

②四日市ぜんそく(三重県)は、コンビナート工場群の排出した亜硫酸ガスが原因の大気汚染によるもの。

④イタイイタイ病(富山県)は、鉱山から神通川流域に排出したカドミウムが原因の水質汚濁によるもの。

- (2)③住民運動や世論が政府や企業に公害防止の努力を促し、1967年に公害対策基本法が制定された。しかし、公害防止に強力な内容でなかったため、1993年に環境基本法が制定された。

- ③ (2)①BRICSは広い国土と豊かな資源をもち、経済成長が著しいブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの5か国の頭文字を取ってつくられた言葉。

②TPP(環太平洋パートナーシップ)協定は、太平洋を囲む国々を中心に、相互の関税を撤廃して貿易の自由化を進める協定。

③NIES(新興工業経済地域)は近年、政治や経済などの分野で成長が著しく、特に急速に経済が発展した国や地域のこと。アジアNIESは韓国、シンガポール、台湾、ホンコンをさす。

- (3)アは、工業化による経済発展から、各地の再生可能な自然資源をいかした発展を重視する考え方が広がっている。

ウは、三次産業化ではなく六次産業化が正しい。三次産業は商業や金融業、サービス業などのこと。

エは、自然資源は、再生能力を考慮して使えば、持続的な活用が可能である。近年では、自然資源を生かした発展が進められている。

単元のココがポイント!

社会保障制度は第1章の少子高齢化や第4章の経済とも深く関わっている。これらに関連づけて学習を進めると、それぞれの単元の理解も深まる。四大公害訴訟は地図と合わせて出題されることが多い。それぞれ発生場所や原因などとセットで覚えよう。

第6章 国際社会に生きる私たち

p.76

びたトレ1

- 1 ①パスポート ②主権 ③主権平等の原則
④日章旗 ⑤国際法 ⑥条約
2 ⑦12 ⑧領海 ⑨排他的経済水域
⑩北方領土 ⑪竹島 ⑫尖閣諸島

p.77

びたトレ2

- 1 (1)主権国家 (2)国際法 (3)国際慣習法
2 (1)①領空 ②領土 ③領海
(2)200 (3)竹島 (4)工

書きたれ! (例) 漁業でとれた水産資源や鉱物資源を、
自国のものとする。

考え方

- 1 (1)国内の政治や外交について、自ら決める権利が国家の主権であり、国際社会は主権国家によって構成されている。
(2)国際法は、国家間の長年のならわしによって成立した国際慣習法と、新たに国家間で合意された条約の二つに分けられる。国際慣習法には侵略されないことや航海の自由など、条約には日米安全保障条約や子どもの権利条約などがある。
2 (2)領土の周辺の12海里までの範囲の海を領海といい、領海の外側で海岸線から200海里以内を排他的経済水域という。

書きたれ! 排他的経済水域の水産資源や鉱物資源などは沿岸国のものとするのが認められている。

p.78

びたトレ1

- 3 ①安全保障理事会 ②常任理事国
③非常任理事国 ④拒否権 ⑤総会
⑥平和維持活動 ⑦世界保健機関(WHO)
4 ⑧ヨーロッパ連合 ⑨ユーロ
⑩東南アジア諸国連合
⑪アジア太平洋経済協力
⑫環太平洋パートナーシップ

- ① (1)国際連盟 (2)中国, フランス(順不同)
(3)①イ ②ア ③ウ
- ② (1)ユーロ
(2)①イ ②エ ③ウ ④ア

書きトレ! (例) 紛争の解決を旨とし、世界の平和を維持する。

考え方

- ① (1)第一次世界大戦後の1920年に国際連盟が発足したが、アメリカの不参加などにより、第二次世界大戦を防ぐことができなかった。
(3)国連にはさまざまな専門機関や補助機関がある。エの世界保健機関はWHO。
- ② (2)①東南アジア諸国連合(ASEAN)は、アジアの地域内での発展や協力を旨として1967年に設立された。加盟国はタイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアの10か国。
②アジア太平洋経済協力(APEC)は、1989年にオーストラリアの呼びかけで始まった。日本、アメリカ、韓国など21の国と地域が参加。
③北米自由協定(NAFTA)は、1994年にアメリカ、カナダ、メキシコによって発効された。
④経済連携協定(EPA)は、自由貿易協定を拡大し、投資や人々の協力も含めて、さらに幅広い経済関係強化を旨とした協定。日本は2018年にEUとの間に日EU経済連携協定を結んだ。
オのFTAは自由貿易協定、カのTPP(協定)は環太平洋パートナーシップ協定をさす。

書きトレ! 国連で平和の維持を担当するのが安全保障理事会であり、アメリカ、イギリス、中国、フランス、ロシアの5か国の常任理事国と、任期が2年で毎年半数ずつ改選される10か国の非常任理事国から構成されている。重要な議題については、常任理事国のうち、1か国でも反対すると決定できないしくみになっている。

- 5 ①政府開発援助 ②青年海外協力隊
③NGO
- 6 ④非核三原則 ⑤北朝鮮
⑥核兵器不拡散条約 ⑦アメリカ ⑧国連

- ① (1)①ア ②エ ③イ
(2)NGO(非政府組織)
- ② (1)核兵器不拡散条約(NPT)
(2)核兵器禁止条約 (3)広島, 長崎(順不同)
(4)ウ

書きトレ! (例) 北朝鮮の核やミサイル開発の放棄、拉致被害者の帰国など。

考え方

- ① (1)日本は、青年海外協力隊を派遣して経済発展や福祉の向上を支援してきたほか、多くの政府開発援助(ODA)を提供してきた。ウのNPTとは核兵器不拡散条約のこと。
(2)NGO(非政府組織)による海外での支援活動も活発化しており、活動分野は発展途上国や紛争地域での医療、貧困対策、農業、技術支援、環境保護など広い範囲にわたっている。
- ② (2)核兵器禁止条約は核兵器の開発や実験、核兵器を使った威嚇行為などを禁止した国際条約。日本は不参加の立場をとっている。
(4)南アフリカ共和国は1990年までに自国で製造していた核兵器をすべて廃棄した。北朝鮮、中国は核保有国である。イランは一時、核兵器開発の停止に合意したが、アメリカが合意から離脱したため、今後の見通しは立っていない。

書きトレ! 北朝鮮は国連の決議に反して、1990年代から核兵器やミサイルの開発に取り組んでおり、日本の脅威となっている。また、北朝鮮に拉致されたまま行方が分かっていない被害者が多くいる。

- ① (1)主権国家
(2)①イ
②(例)領海の外側で、海岸線から200海里までの範囲。
- ② (1)A総会 B安全保障理事会
(2)①非常任理事国
②拒否権
③フランス
ロシア(順不同)
(3)①イ ②ウ
③ア
- ③ (1)①ア ②エ ③イ

△ミスに注意

WHOとWTO

WHO	世界保健機関(World Health Organization)
WTO	世界貿易機関(World Trade Organization)

- 4 (1)①政府開発援助(ODA)
 ②NGO(非政府組織)
 (2)核兵器不拡散条約(NPT) (3)ウ

考え方

- ① (2)①竹島は島根県。アは北方領土、ウは尖閣諸島をさす。
- ② (1)国際連合は、総会を中心に、事務局、安全保障理事会、信託統治理事会(現在は活動停止中)、経済社会理事会、国際司法裁判所で組織され、さまざまな分野の専門機関が設置されている。
- (2)②常任理事国には、1か国でも反対すると決定できない「五大国一致の原則」があり、このような権利を「拒否権」という。
- ③ (1)①地域ごとに国家間の経済関係を密接にして、経済活動が行いやすいしくみをつくろうとする動きを地域統合(地域主義)といい、1993年にヨーロッパ連合(EU)が発足した。EUの加盟国の多くは、共通の通貨であるユーロを使用している。しかし、他国への支援や難民問題をめぐって不満をもつ人が増えたことから、2020年にイギリスがEUを離脱した。
- ②北米自由貿易協定(NAFTA)は、1994年にアメリカ、カナダ、メキシコによって発効され、特にアメリカとメキシコとの間の貿易が拡大した。しかし、自由貿易への批判が高まって、見直し再交渉が行われ、2020年にUSMCAという新しい協定が発効した。
- ③環太平洋パートナーシップ(TPP)協定は、相互の関税を撤廃し、貿易の自由化を進めた経済協定。工業製品の輸出拡大が期待できるが、一方で安価な農産物が輸入されることで国内の農業に影響を与えたと考えられている。
- ウのAPECはアジア太平洋地域の諸国を結んで、地域協力を推進している経済協力組織。
- ④ (3)日本政府は核兵器を保有しない方針をとっているが、核兵器による威嚇などに対抗するためにアメリカの核抑止力に依存している。

単元のココがポイント!

国連のしくみは、機関名と役割をおさえておく。特に安全保障理事会は五大国の国名、拒否権は必ず覚えておこう。地域統合は、ヨーロッパ、アジア、アメリカ、アフリカに大きく分けて整理する。加盟国などの最新情勢が変わることもあるので普段からニュースなどで注意しておきたい。

p.84

びたトレ1

- 1 ①冷戦 ②地域紛争 ③アフリカ分割
 ④難民 ⑤UNHCR
- 2 ⑥民族 ⑦多民族国家 ⑧宗教
 ⑨パレスチナ

p.85

びたトレ2

- ① (1)テロリズム(テロ)
 (2)①民族 ②他国(国外) ③シリア
- ② (1)多民族国家 (2)オスロ合意
 (3)エルサレム (4)イ

書きトレ! (例)世界各地の難民を保護し、救援活動を行っているなど。

考え方

- ① (2)難民とは、民族や宗教、国籍の違いなどを理由に、自国にいと迫害を受ける恐れがあるため他国に逃れた人々のこと。イラクやアフガニスタンなどのイスラム地域やアフリカ諸国では、国内の混乱が続いて深刻な難民問題が起きている。
- ② (2)イスラエルとパレスチナは、領土の問題や宗教の違いなどから、深刻な対立状況にある。1993年、ノルウェーの首都オスロで、イスラエル政府とパレスチナ解放機構(PLO)が初めて和平交渉に合意したが、依然として和平の実現にはいたっていない。
- (4)インドとパキスタンは、もとは一つの国であり、イギリスの植民地となっていた。しかし、第二次世界大戦後、ヒンズー教徒の国インドと、イスラム教徒の国パキスタンに分離して独立することになった。

書きトレ! 迫害や武力紛争などにより国境を逃れる人を難民という。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は、1950年に設立された国連の難民支援機関で、世界各地の難民の保護と支援を行っている。

- 1 ①先進工業国 ②発展途上国 ③南北問題
④南南問題 ⑤持続可能な開発目標

- 1 (1)南北問題
(2)南南問題
(3)SDGs
(4)フェアトレード
(5)①ウ ②エ
③ア
(6)イ

△ミスに注意

南北問題と南南問題

南北問題	先進工業国と発展途上国との経済格差。
南南問題	発展途上国間での経済格差。

書きトレ! (例) 先進国では高い水準での生活が可能だが、途上国では貧困や飢餓が深刻で格差が大きいという問題。

考え方

- 1 (2)地球の南側に多い発展途上国の中でも、工業化が進んだ国や豊かな資源をもつ国との間で経済格差が広がっている。この経済格差から生じる問題が南南問題。
(4)フェアトレードとは、チョコレートやコーヒーなど、途上国で生産された農産物や製品を適正な価格で購入することにより、途上国の生産者や労働者の生活の改善と自立を目指す取り組みのこと。
(5)GNI(国民総所得)とは、GDP(国内総生産)から外国に支払った所得を除き、外国から受け取った所得を加えたもの。各国の経済活動の水準の目安として用いられている。
(6)途上国の多くは、植民地時代に、限られた農作物の栽培を強制されていた。独立後も、限られた農産物の生産や輸出に依存するモノカルチャー経済から抜け出せず、工業化が進んでいない国や地域では、先進国との格差が大きくなっている。

書きトレ! 南北問題は先進工業国と発展途上国との経済格差のこと。途上国では紛争などの問題も多く、食糧や医療などが十分に行き渡っているとはいえない。

- 4 ①アフリカ ②人口爆発 ③食糧不足
④途上国 ⑤水不足
5 ⑥子ども兵士

- 1 (1)①エ ②ウ ③ア ④イ
(2)ウ
2 (1)初等教育 (2)イ

書きトレ! (例) 初等教育が普及していない、児童労働や兵士として戦争に参加させられるなどの問題。

考え方

- 1 (2)2019年現在、世界の人口は77億人を超えている。特にアジアやアフリカ地域などで急激に増え、2050年には90億人になると予測されている。
2 (2)途上国は貧困率が高いところが多い。貧困率が高い地域では女性や子どもは弱い立場におかれることが多く、女子児童の死亡率が高い国もある。

書きトレ! 児童労働とは、法律で定められた就業最低年齢(就業最低年齢は通常15歳、危険な労働については18歳)を下回る児童によって行われる労働。特に途上国や紛争が続く地域で多くみられ、子どもの体や心に悪影響を及ぼし、教育の機会を奪う原因となっている。

- 6 ①化石燃料 ②レアメタル ③原子力発電
④東日本大震災 ⑤再生可能
7 ⑥オゾン層 ⑦温室効果ガス
⑧国連環境開発会議 ⑨京都議定書
⑩パリ協定 ⑪名古屋議定書

- 1 (1)ウ (2)再生可能エネルギー
(3)バイオマス
2 (1)①気候変動枠組 ②京都 ③パリ
(2)アメリカ (3)ア

書きトレ! (例) 化石燃料をほとんど使わず、再生できる資源を使って発電するため、環境への負担が小さい。

考え方

- 1 (1)化石燃料は産出地などにかたよがりがあり、可採年数も限られているが、新興国などの工業化に伴い、消費量は急増している。そのため、新たな資源の開発や省資源の技術開発が進められている。

(3)バイオマスは、さとうきびやとうもろこしからつくられる燃料。農産物からつくられるため、バイオマスを過度に増産しようとすると、食料用の農産物の供給が減少する可能性がある。

2 (1)1992年に開かれた国連環境開発会議(地球サミット)で「気候変動枠組条約」が署名され、1997年には「気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)」において、先進国に温室効果ガスの削減目標を定めた京都議定書が採択された。

(2)アメリカは、発展途上国に温室効果ガスの削減義務がないことなどを不服として早々に離脱した。

書きたれ! 再生可能エネルギーは太陽光、風力、波力、水力、地熱、バイオマスなどを利用して作られるエネルギーで、廃棄物処分の心配などもなく、環境への負担が小さい。一方、開発費用や電力供給がまだ不安定であるという問題点もある。

p.92~93

びたトレ3

- 1 (1)UNHCR
(2)アフリカ分割
(3)(例)初等教育が普及していない。
- 2 (1)①国民総所得 ②発展途上国(途上国)
③ウ ④モノカルチャー経済
(2)(例)途上国では食糧が不足しているが、先進国では食べ残しを多く廃棄している。
(3)①ア ②イ
- 3 (1)①二酸化炭素 ②京都議定書 ③パリ協定
④アメリカ
⑤(例)海拔の低い地域や国が水没する。
(2)メリット…(例)装置が故障しにくい。装置をどこにでも設置可能である。
デメリット…(例)気象に影響されやすく発電量が不安定である。建設費用が高い。

考え方

- 1 (2)アフリカには、19世紀にヨーロッパ諸国によって行われた「アフリカ分割」によって、各地の少数民族の文化や宗教を考慮せずに直線的に引かれた国境線がある。これにより、同じ言語や文化をもつ人々が複数の国に分断されたり、異なる習慣をもつ民族どうしが同じ国民とされたりしたため、対立

や争いが生まれた。

(3)国連は、すべての子どもに初等教育を普及するという目標を掲げているが、紛争地域や貧困率が高い地域では、学校に通えない子どもが多く存在している。

2 (1)③発展途上国の中でも、新興工業経済地域(NIES)やBRICS、原油など豊かな資源をもつ国との経済格差が広がっている国がある。この発展途上国の中での格差から生じる問題を南南問題という。NIESは、近年急速に工業化が進んだ、経済成長の著しい国や地域のことで、特に1970~80年代は韓国・シンガポール・台湾・ホンコンが「アジアNIES」とよばれた。「BRICS」は、ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカのこと。これからの経済成長が期待される国として、ベトナム・インドネシア・南アフリカ・トルコ・アルゼンチンは「VISTA」とよばれる。

(2)南北の経済格差による食糧配分のかたよりが起きている。現在、世界には、すべての人が食べるのに十分な食糧が存在しているが、途上国では紛争や自然災害、人口の急激な増加などが原因で食糧が行き渡っていない。

(3)現在、世界では紛争や暴力、災害、貧困、環境問題、感染症などさまざまな問題が起きている。さまざまな地球的規模の脅威から生命、身体、安全、財産を守り、すべての人々が安心して生きることができる社会を目指す考え方を「人間の安全保障」という。

3 (1)①大気中の二酸化炭素などの気体(ガス)には、熱を吸収して一定の温度を保つはたらきがある。これらの温室効果ガスの濃度が高くなっていることが、地球全体の温度上昇の一因であると考えられている。温室効果ガスは、二酸化炭素・メタン・フロンなどのガスで、温室のガラスのように、太陽の光は通すが熱を逃がさないため、地球全体の温度が上がる。

②1997年に、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減目標を数値化した京都議定書が採択された。

③2015年に採択されたパリ協定は、2020年以降の温室効果ガス排出削減などの新しい国際的な枠組み。途上国も含め、世界の平

1 ①SDGs

2 ②テーマ ③根拠 ④対話

均気温の上昇を産業革命前と比べて、2℃より低く保つ努力をすることが定められた。

⑤海拔の低い地域などでは、潮が満ちると海水が道路や住宅に入りこむ、田畑に海水が入って作物が育たなくなる、飲料水に塩水が混ざるなどの影響が出ている。

(2)太陽の光を使って電気をつくるシステムは、発電するときに二酸化炭素などを排出しないことから、地球温暖化の解決に役立つと考えられている。建物の屋根などさまざまな場所に設置できるが、夜間や雨の日など、太陽光が弱くなる日は発電できないなど、自然条件に左右されやすく、電力供給の安定性に課題が残っている

単元のココがポイント!

南北問題・南南問題はそれぞれ何が問題なのかを整理しておく。中国や産油国(サウジアラビア)は南南問題で出てくるので覚えておこう。環境問題は、京都議定書とパリ協定の違いに注意する。



定期テスト予想問題〈解答〉

p.98～111

p.98～99

第1回

出題傾向

*「私たちが生きる現代社会」の単位では、グローバル化、情報化、少子高齢化についての出題が多い。今後の単位とも関係している部分が多いので、それぞれの特徴や問題点を覚えておこう。

*「現代につながる伝統と文化」の単位では、文化についての出題が多い。日本の年中行事について確認しておこう。

*「私たちがつくるこれからの社会」の単位では、きまりと採決の出題に注意する。多数決と少数意見の尊重も大切なので覚えておこう。

- ① (1)①イ ②ア ③エ
(2)ウ
(3)①少子高齢化 ②イ
③(例)一人当たりの負担が増える。
- ② (1)①アニミズム ②ウ
(2)イ
- ③ (1)(例)人は他者とともに生活することで成長するから。
(2)社会集団
(3)①ア ②エ ③ウ ④イ
(4)①ウ ②ア

考え方

- ① (2)SNSは多くの人との交流や情報交換ができる一方、有害な情報のやり取りや個人情報流出などのトラブルも増加している。
(3)②一度出産や育児で退職すると正社員に戻りにくいなどの問題があり、出産後も女性が働きやすい環境を整える必要がある。
- ② (1)②現代の日本では、伝統的な初詣や七五三などに加えて、キリスト教の影響を受けているものも年中行事として多く広まっている。これは日本人の宗教への寛容性や多様性によるものである。
(2)鎌倉時代に栄西が茶を持ち帰り、安土・桃山時代に千利休が茶の湯を大成させた。
- ③ (1)私たちはさまざまな社会集団の中で、たくさんの人とかかわりあって生きている。家庭生活、地域社会、学校、職場といった社会集団に出会い、それぞれの中で、社会で生きていくうえで必要な社会のしくみを学

び、判断力や行動力を身につけていく。

(3)ルールを考える上で大切なことは、効率のよい、公正なルールになっているか、また人々の合意が得られているかである。

(4)第三者が一人で決める場合、決定までの時間は短くすむが、当事者たちの意見が反映されにくいのが短所である。

複数の代表者が話し合っで決める場合、全員で話し合うよりは早く決定できるが、全員の意見がうまく反映されないことがある。

p.100～101

第2回

出題傾向

*「日本国憲法の成り立ちと国民主権」の単位では、日本国憲法の三つの原理についての出題が多い。大日本帝国憲法とのちがいを覚えておこう。

*「憲法が保障する基本的人権」の単位では、基本的人権の内容についてよく出題される。平等権をはじめとしていろいろな人権を覚えておこう。また、国際社会における人権の尊重についても覚えておきたい。

*「私たちと平和主義」の単位では、日本の平和主義の考え方を理解し、自衛隊の役割やアメリカとの関係をおさえておこう。

- ① (1)モンテスキュー
(2)ワイマール憲法
(3)①天皇 ②内閣 ③Bイ Cア Dウ
(4)①9 ②日米安全保障条約
- ② (1)①エ ②ア ③ウ
(2)18
- ③ (1)(例)別室受験を許可する、読み上げ機能の使用を許可する、試験時間の延長を認めるなど。
(2)①ウ ②イ ③ア
(3)①生存権 ②エ

考え方

- ① (1)モンテスキューはフランスの思想家。立法・行政・司法の三つの権力の分立(三権分立)を主張した。
(3)①大日本帝国憲法では主権が天皇にあったのに対し、日本国憲法では主権は国民にあると規定されている。天皇は日本国の象徴

として、国の政治に関する行為は行わずに
国事行為のみを行う。

- ② (1)イの請求権は、基本的人権を侵害されたり、
不利益な扱いを受けたりしたときに国に対
して救済を求めることができる権利のこと。

- ③ (1)合理的配慮とは、障がいのある人に対して、
状況に応じて負担が重すぎない程度に対応
すること。

- (3)工の環境権は、人々が快適な環境で健康に
暮らす権利のこと。国は環境基本法を制定
し、環境に配慮した社会をつくるために国
や地方公共団体、企業が果たす役割を規定
した。

p.102~103

第3回

出題傾向

*「民主政治と日本の政治」の単位では、民主主義
の形、選挙のしくみについての出題が多い。選挙
権の年齢引き下げや投票率低下の問題も確認して
おこう。

*「三権分立のしくみと私たちの政治参加」の単位
では、衆議院の優越、内閣の働きなどがよく出題
されている。第4回のテストと合わせ、国会と内
閣の関係を理解しておこう。

- ① (1)Aイ Bア
(2)ウ
(3)世論
- ② (1)①最高機関 ②立法機関
③常会(通常国会) ④150
(2)①A解散 B25 C30 ②二院制 ③ア
④(例)任期が短く、解散があるため、選挙
による国民の意思を強く反映していると
考えられるから。
- ③ (1)Aア B工
(2)議院内閣制
(3)工
(4)(例)総辞職するか、10日以内に衆議院を解
散する。

考え方

- ① (3)世論の基本となっているのは、一人ひとりの
意見である。それが多くの人々に共有さ
れて、はじめて世論として形づくられてい
く。

- ② (1)日本国憲法第41条に、国会の地位と立法権
について定められている。

- (2)③日本国憲法改正の発議は、衆議院または
参議院のいずれかの議員の総議員数の3分
の2以上の賛成が必要である。

- ③ (1)国会は内閣総理大臣を国会議員の中から選
び、指名する。

- (3)弾劾裁判所の設置は国会の仕事である。

p.104~105

第4回

出題傾向

*「三権分立のしくみと私たちの政治参加」の単位
では、裁判の種類や働き、国会・内閣・裁判所の
関係がよく出題される。第3回のテストを復習し、
三権分立の図の内容を理解しておこう。

*「地方自治と住民の参加」の単位では、直接請求
権の請求内容別の必要な署名数や請求先の組み合
わせ問題がよく出題される。しっかり整理してお
こう。

- ① (1)①家庭 ②三審制 ③控訴 ④上告
(2)①イ ②ウ ③ア
- ② (1)①国会 ②内閣 ③裁判所
(2)①イ ②ウ ③オ ④ア ⑤カ
(3)イ
- ③ (1)地方分権
(2)工
(3)(例)地域ごとに異なる経済状況から生まれ
る、財政の格差を減らすため。

考え方

- ① (2)工の刑事事件を捜査し、被疑者を逮捕する
のは警察官である。

- ② (1)立法権=国会、行政権=内閣、司法権=裁
判所の三権がたがいに抑制し合い、均衡を
保つことによって、一つの機関だけに権力が
集中することを防ぎ、バランスをとって
いる。

- (2)⑤弾劾裁判とは、裁判官の憲法違反やその
ほか不適任だと思われることに対して、裁
定を下す裁判である。

- ③ (2)アは3分の1ではなく、50分の1が正しい。
イは、議員の解職請求は住民が行い、有権
者の3分の1以上の署名が必要である。
ウは、特別法をつくる場合はその地域の住
民投票で過半数の賛成を得る必要がある。

出題傾向

*「消費生活と経済活動」「企業の生産のしくみと労働」の単元では、株式会社のしくみが問われる。株式会社と株主の関係を図で理解しておこう。

*「市場のしくみとはたらき」の単元では、市場価格が出題される。需要と供給の関係を理解しておこう。

*「金融のしくみと財政の役割」の単元では、中央銀行である日本銀行の3つの役割がよく出題される。また、景気変動のメカニズムが理解できているか、景気対策のためにどのような政策がとられるかが問われる。政府が行う財政政策と、日本銀行が行う金融政策のちがいに注意しよう。

- ① (1)①利益 ②公企業 ③株主総会
(2)ア
- ② (1)④供給曲線 ⑤需要曲線 (2)均衡価格
(3)(例)価格が上昇する。
- ③ (1)融資する相手から受け取る利子
(2)日本銀行
(3)③ア ④ウ ⑤イ
- ④ (1)消防, 警察, 教育などから一つ。
(2)特別会計予算
(3)累進課税
(4)インフレーション(インフレ)
(5)イ

考え方

- ① (1)企業には一般の個人や民間の団体などが資本金を出す私企業、国や地方公共団体が資金を出す公企業などがある。私企業は利益を得ることを目的として生産活動を行っている。一方、公企業は低価格での安定した供給が必要なことから公的に運営されており、利益の追求を目的としない企業である。
(2)イの株式会社の利益は、会社に残す部分を除いてから、配当として分配される。ウの独立行政法人は公企業であり、株式会社ではない。エは、株主に会社の借金を返す義務はない。これを有限責任制という。
- ② (1)価格が安いときは消費者は商品をたくさん買うが、高いと買おうとしないので、需要曲線は右下がりになる。一方、価格が安いと売り手は商品を売ろうとしないが、高いとたくさん売ろうとするため、供給曲線は右上がりになる。

- ③ (1)融資とは家計などから預かったお金をもとに、お金を必要としている企業などに貸し付けること。銀行は預金者に支払う利子よりも高い利子を融資する相手から受け取ることで、その差額を利潤としている。
- ④ (1)警察・消防・教育などは、すべての人が使えるように、納められた税金をもとに政府が供給している。この政府の役割を財政の資源配分という。
(5)インフレが起こるのは好況(好景気)のときである。好況のときは生産量も労働者も増え、インフレになると日本銀行は国債などを売って、社会に出回っている通貨を回収する。

出題傾向

*「暮らしを支える社会保障」の単元では、日本の社会保障制度についての出題が多い。社会保障制度の内容と、少子高齢化との関係をおさえておこう。

*「これからの日本経済の課題」の単元では、環境保護についての法制度がよく出題される。四大公害は必ずといっていいほど出題されるので、場所と内容をセットにして確実に覚えておこう。

- ① (1)イ
(2)①エ ②ウ ③ア
(3)給付を受ける高齢者は増加するが、保険料を支払う現役世代が減少するため、財政が不安定になる。
- ② (1)①公害対策基本法 ②環境
③環境基本法
(2)エ
(3)①ア ②ウ ③エ ④イ
(4)(例)ごみを減らしたり、資源として再利用したりすること。
- ③ (1)エ
(2)ウ
(3)(例)地元の農産物などを加工し、独自の地域ブランドで販売すること。

考え方

- ① (1)日本では、医療保険と年金保険は「国民皆保険・皆年金」としてすべての国民が加入・給付の対象となっている。
(2)雇用保険は社会保険に該当する。

- ② (2)工場建設や地域開発を計画する際に、住民の意向を尊重し、環境への影響を事前に評価する環境アセスメントの実施が、環境影響評価法(1999年)により義務づけられた。
- ③ (1)アは、経済のグローバル化には情報も含まれる。イのアジアNIESは韓国、シンガポール、台湾、ホンコンが正しい。ウは、モノカルチャー化の説明が誤り。モノカルチャー化は、競争力の高い特定の農産物や鉱産資源を重点的に生産すること。
- (2)アは、日本では人工知能やビッグデータなど高度な科学技術を利用した商品開発が進んでいる。イは、東京一極集中が正しい。エは、地方の農村では農林業が衰退し、若い世代が都市へ流出している。

p.110～111

第7回

出題傾向

*「国際社会の平和を旨として」の単元では、主権国家、国際連合のしくみと働き、地域主義についてよく出題される。アルファベットの略称で問われることがあるので、混同しないように注意しよう。

*「国際社会が抱える課題と私たち」の単元では、地球の環境問題や貧困問題がよく出題される。SDGsとあわせて理解しておこう。

- ① (1)主権平等(の原則)
(2)島根県
(3)①A領空 ②B領土 ③C領海
②(例)領海の外側で海岸線から200海里までの範囲。
- ② (1)国際連合憲章
(2)安全保障理事会
(3)エ
(4)総会
(5)①イ ②ア
(6)ア
- ③ (1)ウ
(2)太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス、波力などから一つ。
(3)イ
- ④ (1)国際連合が提唱した、持続可能な未来を旨としてすべての国が取り組むべき普遍的な目標。

考え方

- ① (3)②領海の外側で海岸線から200海里以内を排他的経済水域といい、その水域内の水産資源や鉱物資源などは自国のものとするのが認められている。水域の外(公海)は国家主権が及ばない範囲とされ、原則としてどこの国の船でも自由に航行や漁業が可能となっている。
- ② (1)国際連合憲章は、1945年に51か国によって調印された国際連合の目的と基本原則をあらわしたものである。
- (5)②イのIAEAは国際原子力機関であり、国連傘下の自治機関。ウのWTOは世界貿易機関。エのPKOは平和維持活動。
- (6)イのNAFTAはアメリカ・カナダ・メキシコによる北米自由貿易協定。ウのAUはアフリカ連合。エのEUはヨーロッパ連合。
- ③ (1)USMCAはアメリカ・メキシコ・カナダ協定であり、自由貿易協定である。
- ④ (1)SDGsは、17の目標と169のターゲットから構成されている。それぞれの目標について理解し、持続可能性を妨げる課題の解決に向けて行動することが大切である。

